

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 児童生徒支援課	高比良 裕
施策名	6 安全・安心が確保された教育環境の整備	事業群関係課(室)		
事業群名	① 子どもの安全確保対策の推進	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	1,760

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)			
各学校における危機管理体制の一層の充実を図り、学校・地域・関係機関と連携しながら見守り体制を強化するとともに、犯罪被害や交通事故、自然災害等から児童生徒を守るための安全教育を推進します。							i) 防災教育の推進 ii) 通学路の安全確保など安全教育の推進			
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標（年度）	(進捗状況の分析) 令和6年度は100%であり、目標を達成することができた。 近年の事件・事故を受け、防犯教育の重要性が広く認識されてきたことが要因と考えられる。今後も継続して、全ての学校において防犯教室が実施されるよう周知を行うとともに、SNSに起因するトラブルや犯罪被害に巻き込まれる事案が発生していることから、実践的で効果的な研修会を行い、学校における指導者の育成を図る。
	児童生徒に対し防犯教室を実施している学校の割合	目標値①		96%	98%	100%	100%	100%	100% (R7)	
		実績値②	91.8% (H30)	91.9%	94.6%	100%	100%		進捗状況	
		達成率 ②／①		95%	96%	100%	100%		順調	

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要 令和6年度事業内容及び実施状況 （令和7年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等			
				R5実績	うち一般財源	人件費 （参考）		主な指標	R5目標	R5実績	達成率				
				R6実績					R6目標	R6実績					
				R7計画					R7目標						
				事業実施の根拠法令等											
				事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業		他の評価対象事業 （公共、研究等）							
所管課(室)名				事業対象											
取組項目 i ii	○	1	防災教育推進事業費	1,408	0	1,532	●事業内容 学校安全総合支援事業は、モデル地域全体で学校安全推進体制の構築を図るため、外部専門家を活用しながら、地域資源を有効活用した学校安全の取組を行い、学校間や関係機関との連携を促進する。 学校安全教室推進事業は、登下校中の交通事故や自然災害等に対し、子どもの危険予測及び回避能力の育成を図るため、学校安全に関する指導者の育成を図る。 ●実施状況 学校安全総合支援事業では、県立諫早東高等学校を拠点校とし、学校間、地域、関係機関が連携・協働した防災教育を推進することで、モデル地域内の防災体制構築と防災意識の向上を図った。また、県立学校及び市町教育委員会に対して、取組成果を共有した。 学校安全教室推進事業では、児童生徒の事件・事故を防ぐために、防犯や交通安全等の学校安全に関する研修会を教職員に対して行った。	【活動指標】	1	1	100%	●事業の成果 ・外部専門家の活用により、専門的視点から学校防災体制の見直しと防災教育を実施できた。 ・県立諫早東高等学校を拠点校として、モデル地域内の学校や地域住民、関係機関と共に事業を実施したことで地域全体の防災意識が向上した。 ・研修会実施を通して、学校安全中核教職員の資質向上を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・学校安全教育の中核となる教職員が自校の実態を把握し、年間を通して、組織的に安全教育を推進することで学校全体の安全意識や取組が一層改善し、犯罪被害や交通事故、自然災害等から児童生徒を守るための安全教育の発展に寄与した。			
				1,760	0	1,577			1	1	100%				
				2,744	0	1,576			1						
			H24-	—				【成果指標】	3	3	100%		3	3	100%
児童生徒支援課				—	—	—	市町教育委員会及び県立学校	防災教育推進委員会実施回数（回）	3						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 防災教育の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 学校安全総合支援事業では、拠点校における研究を通して、モデル地域全体の児童生徒の自助・共助意識の向上に関する取組を推進するとともに、地域の実態に応じた教職員の防災教育に関する知識や理解及び適切な防災対策について深めることができた。しかしながら、防災教育や防災体制については、地域ごとに実態が異なり、各市町、各学校においても取組に差があることから、地域の実態にあった取組を普及していくことが課題である。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、学校安全総合支援事業を推進し、県内他地域でもモデル地域による調査研究を通して、地域の実態に応じた児童生徒の防災意識の向上を図っていく。また、研修会やホームページを通して、モデル地域の優れた取り組みを共有する。さらに各地域の取組と課題を共有する場を設定することで、県内全体の防災教育の意識向上を推進していく機運を醸成する。
ii 通学路の安全確保など安全教育の推進	
●実績の検証及び解決すべき課題 各学校において、登下校時の指導や防犯教室などの安全指導を行い、安全教育の推進に取り組んだ。また、学校安全教室推進事業においては、近年、全国的に地震・風水害等の自然災害が頻発していることから、災害図上訓練や災害発生時の避難要領に係る講義を行い、学校等における指導者の育成を図った。今後は、児童生徒がSNSに起因するトラブルに巻き込まれる事案が発生していることから、幅広い視点により安全教育を推進していく必要がある。	●課題解決に向けた方向性 引き続き、各学校において地域の特性や実情に即した学校独自の危機管理マニュアルの作成・見直しの推進を図る。また、学校安全教室推進研修会において、警察や消防などの関係機関、防災士会等の講義や演習を受講することにより、各学校で安全教育の中核となる教職員の知識・技能の向上を図るとともに、SNSトラブルにかかる事案など常に研修内容を研究・精査していく必要がある。

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しが無い場合は「一」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	防災教育推進事業費	学校安全総合支援事業は、令和7年度から長崎市内の中学校区をモデル地域として指定し、モデル地域を中心として、家庭や地域資源を有効的に活用することで、該当モデル地域が一体となる防災教育の推進を図る。また、アドバイザー派遣や先進地域視察等を通して、学校内外の防災体制の再構築を推進するとともに、成果発表会を通して、県下全域に安全教育手法の普及を図る。 学校安全教室推進事業では、SNSに起因するトラブルや犯罪被害・加害事案が増加していることから、研修内容に情報リテラシー教育のあり方に係る講義、犯罪被害者講話を追加し、学校等における安全対策の指導者の育成を図る。	⑤⑨	学校安全総合支援事業では、県下全域に取組を波及させるためモデル地域を選定しながら校種の枠をこえ、その地域の実情にあった防災教育を推進するため、指定地域内の学校や関係機関と連携を図りながら取り組む。また、取組が県下全域へ波及することができるように、発表会や研修会等における事例発表内容の充実を図っていく。 児童生徒の誘拐等の犯罪被害やSNSに起因するトラブルに巻き込まれる事案に加え、学校侵入者による教員の負傷事案など、学校を取り巻く様々な事案に対応するため、学校安全教室推進研修会の講習内容の検討を常に行い、実践的で効果的な研修会となるよう努める。	改善
			H24-				
			児童生徒支援課				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】
① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていますか。 ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。 ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。 ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。 ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。 ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。 ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要があるか。 ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。 ⑩ その他の視点